

「馳走」とは、仏法で他
とさま
人様のために走り回って
つくすことをいいます。

馳走

発行所
富士谷英正事務所

〒523-0892 近江八幡市出町423-10

事務所 TEL 36-0600

FAX 31-2381

自宅 TEL 33-3768

FAX 33-3777

発行責任者 井上 栄一郎

ホームページ <http://www.fujitaneisho.com/>

e-mail eisho@zc.ztv.ne.jp

今こそ近江八幡リボーン

「停滞から進化・再生・復活へ」



富士谷英正後援会
会長 井上栄一郎

小西市長の四年任期も余すところ、四ヶ月となつてまいりました。多くの市民の期待を背負つてのスタートとなりましたが、後述の「小西市政の公約通信簿」をご覧いただければ、何かを感じていただけるのではと思います。

近隣の首長、マスコミ、また公安当局の大方の予想に反する小西新市長の誕生でありました。「敗戦の将は兵を語らず」の如く、前市長の「只々自分の不徳の致すところであり、大変申し訳ありませんでした」の一点張りを昨日

のように思い出します。

スマートフォンが流行し、SNSの発信によるフェイクニュース（虚偽報道・捏造報道、他人を誹謗中傷）が面白おかしく流されました。富士谷氏への「落選運動とも言える疑惑」という根も葉もない虚偽の発信が、今やわく他人への中傷や侮辱、無責任なうわさであったことがご理解されたことと思います。その証拠に小西市長肝いりの第三者委員での調査結果も「いずれも問題なし」との結果が出されました。今や、そのような人権やプライバシーの侵害につながる情報は法で規制されており、他人を攻撃し、罪に落とし入れようとする悪質な手段は糾弾されなければなりません。子どものいじ

めや自殺にまで発展しかねないインターネット等の発信は今や大きな社会問題ともなっております。

いずれに致しまして小西市長の就任後、気になりますのは「決断力・リーダーシップがない」また、一番の協力者である「職員との連携・コミュニケーションが薄い」とこととなれば市政は時代に逆行している感じが致します。

今こそ、近江八幡リボーン（停滞から進化・再生・復活へ）と進まなければ本市の将来は見えてこないと思えます。子ども達に明日を！ 未来に夢を！ 高齢者に感謝を！ 更に市長と行政との信頼関係が何よりも大切と考えます。

機関紙馳走は「近江八幡リボーン」停滞から進化、再生、復活へと邁進致します。市民の皆様の一層のご支援、ご協力を心よりお願い申し上げます。

主張 市庁舎建設の延期先送りは公約違反といえないか？



4年前の市長選挙の公約であった市庁舎建設問題が、いとも簡単に9月定例会では提案せず

「来春の市長選挙後に」と、まるで自分が再選されるかのような表明をされました。

公約とは一体何か、「選挙で争うとき、候補者が当選後実現すべき政策について有権者に向けて表明する約束、当選者が選挙公約に拘束され、実

現の努力を行うことは責任政治の主要な構成である」と謳われております。

昨年12月、今年3月、6月、各定例会で諸議員からの「コロナ禍なので公衆施設の建設には多くの自治体が延期、中止を決めており本市もコロナ対策への集中、またコロナ禍により予想される歳入減等により中止、延期をすべし」との意見にも小西市長は「中止、延期する理由は本市には何もない。また、財政的にも何ら問題はない。」と聞く耳を持っていませんでした。

ところが、9月定例会では一転、市

庁舎建設に関しての補正予算は一切提案されませんでした。議員間では「議員や市民の意見を聞かず、プランにも問題がある」、「市民の理解・納得が得られていない」との声も大きく上がっていたことも未提案の理由の大きな要素になったと思われまます。だとすると現議員の任期は令和5年4月29日迄となっており、現議員任期中には提案できないことになると思われます。

「政治は結果である」と言われるようにご自分の趣味や生活維持の為に政治家になるものではありません。市民の皆様のご意見を是非賜りたいと存じます。

湖の声

★コロナ禍もようやく収束かと思いきや、ヨーロッパでは再度感染拡大の兆し。日本も予想される第6波感染にはワクチン接種3回を始め、万全の対策・体制を願う。

★それにしても市立総合医療センターのスタッフの方々には寝食を忘れて、命を守るとの理念からの献身的業務には頭の下がる思い一入なり。感謝、感激、併せてスタッフの方々、お身体ご自愛の程を。

★「政権交代」と言われた総選挙、終わってしまったえば与党の絶対安定多数確保。それに市民連合が仲介した立憲民主、日本共産、国民民主、社民各党が候補者一本化しての選挙、立憲共産党と擁護された立憲民主と日本共産は後退。

★候補者一本化により独自路線の日本維新の会は大躍進。また、共闘の一角を占めながら基本政策（自衛隊、日米安保条約、原発等）の不一致を理由に市民連合が仲介した共通政策に加わらなかつた国民民主も議席増。

★「政権交代」となれば「首相候補」であった枝野代表は、支持を得られなかつた責任は極めて重いのでは。

★コロナ対策の時限的措置として打ち出した所得税や消費税の大幅減税など、財源論を後回しにした野党公約の実現性に国民は疑念を持たれたのでは…。

★いよいよ来春は市長選挙「フェイクニュース（虚偽報道、捏造報道、他人を誹謗中傷）」に惑わされることなく「政治は結果」であることを再認識し、「近江八幡リボーン（停滞から進化・再生・復活へ）」と繋げて行かなければならないのでは…。

小西市政の公約通信簿

※ 小西市長の公約（マニフェスト）は第三者評価の位置づけはなされていません。
市民として、本当にしっかりこの4年間の取組みを見極め評価すべきです。

令和3年11月現在

公約一覧	評価	コメント
1 市長給与の30%削減。	○	市民迎合公約。公約だから当然。仕事の成果も30%減では困ります。
2 豪華庁舎の建設を見直す。サービス提供する明るい市役所に。	×	多くの議員が指摘する独断解約で損害賠償4億600万円を支払うが、任期中に整備予算を上程せず無責任で結果も出ず。
3 子育てしやすく高齢者・弱者にしわ寄せのいかない心の通う市政。		
保育所、学童保育所の待機児童解消に向け施設を増設・整備	△	両施設ともに前市政の継続事業で独自性なし。
幼稚園の保育料引き下げ、学童保育所委託料を国基準に	△	幼稚園は国制度により無償化された。学童保育所は国の基準を実施しているだけ。
全ての子どもを対象に中学校卒業までの通院医療費の窓口無料化	△	議会では継続審査の上、ようやく可決。但し、財源の見通しは具体的に示さず不明。創設した基金は底をつく。
幼稚園・小学校・中学校を給食費の無料化のために筋道作り	×	筋道作りの提示すらされていない。
幼小中学校の現場教育予算の充実	△	特筆すべき事項なし。タブレット配布は国施策予算によるもの。
近隣市町に劣る要介護支援者支援体制の充実	×	第7期総合介護計画（平成30年～令和2年）において介護保険料とリンクする介護サービス施設整備を止める。
ゲートボール場を含む運動公園2期工事の早期促進	△	健康ふれあい公園整備は、前市政の継続事業のみ。
4 市民目線のクリーンで公平な市政。		
元気園公募問題、市庁舎1社99.7%入札の疑惑解明	×	プロパガンダ（政治的誘導の宣伝）ではなかったか。小西市長肝入りの第三者委員会でも、いずれも特に疑惑なし。
情報公開を徹底し、透明で中身の見える市政に	△	4年間の小西市政において徹底されたか？隠していないか？
クリーンで公平、公正な市政に	×	不透明な採用、不透明な施策（事業）・・・。
5 観光・農業・水産業・食肉業など地場産業・企業の振興育成。		
京都に次ぐ観光都市をめざし、道路等交通網・観光スポットの整備、近江八幡・安土一体ルート化の促進	×	目立った成果のある事業（施策）は実施されなかった。
全国へ市の情報発信を強化して、宿泊・滞在してもらえる都市に	×	前市政からのふるさと納税のみで、目立った成果のある事業（施策）はなかった。
食文化と安全を基軸にした農業・畜産業・漁業・食品加工業・飲食業の支援	×	「近江牛」の地域資源で県と対立し、世間を騒がしただけ。コロナ対策でも国県事業を実施しただけ。
環境・景観に配慮した街づくり	×	八幡堀のライティングは本市がめざしてきた景観でしょうか？その他、特に目立った成果のある事業なし。
市民のアイデア・活力を生かすための芸術・文化・スポーツ等のあらゆる面でNPOや住民活動を支援	△	まちづくり団体育成支援補助金制度のみ（年間400万円）。住民活動支援には程遠い。
6 本当に安心安全なまちをつくる。		
既存庁舎等の耐震対応実施	△	就任3年目にやっと本庁舎の耐震工事を実施したが、安土町総合支所は任期中に完了できず。保健センターは実施せず。
「市民一人ひとり」をベースにした実効性ある防災計画の策定と避難施設・補給備品の整備	△	防災計画や避難誘導マニュアル等を改訂しているが、市長等の危機リスク管理に疑義。（令和3年お盆長雨の判断等）
7 合併後の安土地域の不公平感の是正。		
安土自治区の存続、支所と図書館を残す	△	議会で支所の耐震と活用の指摘・議論あり。図書館は当然である。
安土小学校の新築、防災機能を備えた安土コミセンの整備を優先的に取り組む	△	優先的に取り組むどころか、4年目にしてやっと方向性が固まる？小学校の竣工は7年後の令和10年度、遅すぎる。

※ 公約の出典は、平成30年4月15日執行 近江八幡市長選挙公報から

市民の声

一八幡学区「市民」

小西市長の任期も余すところ数ヶ月となりました故、実兄 小西哲（あきら）代議士の亡きあと、後継者として衆議院議員 約3年8ヶ月程勤められ、その後衆院選・参院選等出馬されましたが、いずれも落選。その後日本共産党の市議が代表を勤められている団体と政策協定を結ばれ市長に当選、私も期待を寄せておりました。語り口調は大変ソフトで耳障りは好印象でありましたが、話の内容がなかなか理解

出来ないことも多々ありました。よく言われます様に「政治は結果」であります。先日も4年前の小西氏の公約を何度も読み返されました。ご自分の歳費30%カットは実現されませんが、その他は余り結果が出ていないように思います。特に市庁舎建設、また、安土小学校及び安土コミセンの改築等については、地元安土市民の大きな期待に応えられず大変残念に思っております。政治の分野での活躍もいじょうが、もつと他の分野での活躍もあるかと思えます。同じ様な考えの市民も多くおられることと申し上げておきたいと思えます。

継続事業 1

竹町都市公園整備事業

（健康ふれあい公園）

最終5期工事（遊技場、グラウンドゴルフ場）、来年3月末完了予定。

竹町での廃棄物処理場（焼却場）整備計画から14年に及ぶ市民生活に密着した事業の1つでした、竹町都市公園整備事業（健康ふれあい公園）が本年度末をもって完了予定となります。貴重な先祖からの土地をお譲り戴いた地権者並びに関係各位に感謝とお礼を申し上げます。

私達が後援しています前市長の任期最後の事業の1つで、この事業は大変厳しい財政下での国交省公園課の事業でした。改めて感謝します。



完成間近の、子ども遊戯場、グラウンドゴルフ場整備

この事業は、「近江八幡市環境エネルギーセンター（廃棄物焼却施設）」整備に伴う周辺環境との調和と市民の健康増進また、廃

棄物焼却時に発生する熱エネルギーを利用した「売電事業と熱供給による温水プール整備」、長年の懸念事項でありました「クラブハウス・サッカー場整備・屋根付き多目的グラウンド」、そして今回が最後の子どもたちが一日過ごすことのできる「遊戯場、グラウンドゴルフ場」整備です。来年3月末の完成です。

総事業費は約45億、うち国補助金は23億円。

継続事業 2

農道（西中前）整備事業が進む!!

（両側歩道3.5mを含む）

農道としてはあまりにも交通量が多く、業者の方には大変ご迷惑をお掛け致しておりました西中前農道整備の事業が進んでいます。いずれも先祖からの土地をご協力いただいたの事業であり、改めて感謝とお礼を申し上げます。

本来は、農道整備の補助事業での歩道設置は大変ハードルが高い事業でしたが採択されました。併せて事業費は約10億円で、国50%、県15%の65%の高い補助率を得られ、市の財政効果も非常に大きく、まさに本市の「ねばり勝ち」であったと当時を振り返ります。加えて、地元事業者の受注への参画の機会が増えたことを喜んでいきます。

平成29年度から着手した事業の進捗は、令



進む（西中前）農道整備事業（両側歩道3.5m）

和3年度末では約60%、令和5年度完成予定となっています。現市政において、足しげく国への財源確保に努力いただいていたら、今年度末にも事業完了し、農業をはじめ経済活動の一助になったとも思います。また当初は、農道整備の延長は2kmで、市役所前の都市計画道路に接続し、将来は市役所前道路と同様に4車線化し、大変狭隘で道路幅が困難とされている県道2号線のバイパス機能を将来担う、文字通り本市のメイン道路となる計画でありました。今後の本市の道路整備の課題になるうかとも思っています。

継続事業 3

36.7 haの市街化調整区域

(農地)が市街化区域へ編入!!



地権者の願い(8割の賛同)と市民の意見(公聴会)が合致した結果で、数ヶ所に及ぶ総計36.7haの農地が市街化へ編入されました。メリットとしては、人口増や雇用の確保をはじめ、まちづくりの活性化に大きく寄与することです。併せて、市は税収の確保という財政効果(約1億2千万円)が生じます。これらの3事業は、前市長の任期最後の事業の取り組みによるものであり、今、結果として実りを現しています。

「行政サービスの遅すぎるデジタル化について」

令和3年9月1日、国においてはデジタル庁という役所が設置されました。近江八幡市も10月1日から「行政サービスのデジタル化」いつでもどこでもアクセスできる市役所(①オンライン申請、②くらしの手続きガイド、③LINE公式アカウント)を情報発信しました。行政のデジタル化が進むところは、一つは市民サービスの充実であり、もう一つは市役所職員の働き方改革、すなわち効率化であると言われていきます。市の取り組みは世の趨勢であり特段驚くことなく当然ではありますが、小西市長はICT化、デジタル化という割には、他市に比べて遅すぎるのではないかと。

調べてみると、市独自ではなく、滋賀県と県内14市町(高島市を除く12市+愛荘町、多賀町)で構成する「スマート自治体滋賀モデル研究会」で導入を決定したものです。市民サービスとなる「デジタル申請」は県下12番目(19市町中)で、「くらしの手続きガイド」はオンライン申請に付随するものです。従って、デジタル申請できる申請数も大津市が100以上、少ない野洲市でも20以上あり、本市は9申請のみで市民に言っていることと実際には大きな差があるようです。

ところで今後はますます高齢化が進み、人生100年時代を迎える中、全ての市民

が複雑なデジタルサービスに対応できるものではありません。難しい電子申請手続きを面倒に思う高齢者や、ICTを使える環境に恵まれない生活弱者等に、「いつでもどこでも簡単に利活用」できるように、情報教育(リテラシー)の整備や共助社会(地域コミュニティ)の構築が大切です。また、庁舎内での、きめ細やかな対面サービスの実施が本当の意味で「やさしい行政」です。現小西市政の市庁舎整備計画では、ICT化は万端で、場所や職員も削減できるとして大言壮語されていました。基本設計を終えたが、議会・市民の理解が得られていないとして、首長の専断事項である予算提案を自ら放棄し、無責任です。本当に場所・職員の削減はできるのだろうか? 少子高齢社会、多様性を重視する社会の進展から今後さらに複雑で多様化する人々の暮らしと相談の対応には、ICT化だけでは解決できない人的サービスと個人が守られたサービスの確保も必要ではないでしょうか。

確定申告



編集後記

与党の絶対安定多数となつた総選挙。しかし「政治とカネ」の問題点を厳しく対処する出発点であつたはずでは。しかし「現金授受疑惑」に対する説明責任に背を向けた甘利氏を党の要職に起用した総裁自身の判断は謙虚に反省し「政治とカネ」の問題に厳しく対処する出発点になければならなかつたと思うと、大変残念であります。馳走編集部は「政治とカネ」問題に一日も早く終止符を打ち、且つ全分野での「改革」を強力に推し進め、現在の市政を「近江八幡リボーン」の如く「停滞から進化・再生・復活」へと強く推し進めなければならぬのではと思っております。市民が市政に参画していただくのが4年に一度の選挙であります。ぜひ市民の皆様からもご意見を載せ、共に活力ある近江八幡市を築きたく思います。



多くのご意見をお待ちしております。

こちらのメールアドレスに送信して戴ければ幸いです。

fujitanieisho@outlook.jp

「馳走編集部」

連絡先 TEL 0748-36-0600
FAX 0748-31-2381
e-mail:eisho@zc.ztv.ne.jp